

## 巻頭言

原油価格がこれまでよりかなり高い水準で留まり続けていますが経済社会が許容し続けることができるのだろうか。先進国と途上国、石油資源の保有国と非保有国に別け、それぞれが属する領域ごとにその影響度合いは異なります。

日本は石油をほぼ 100%輸入に頼る状況下ですが、ガソリン価格の大幅な値上げにもかかわらず一般消費者はそれほど敏感に反応しなくなっているような気がしますのは、交通手段の選択肢が多い都会生活をしているからであろう。交通手段が自動車中心の地域の人たちにはその増加負担は直接的で、計り知れない大きさと察することができます。地域間格差の問題がまさに浮かび上がる事象といえます。少数弱者の悲鳴が都会生活者になかなか理解されない一例ではないかと思われれます。

産業界では世界の最先端を行く省エネ技術開発の追及によりエネルギー消費原単位の極小化に努めてきました結果、製造原価に占めるエネルギーコストの低減が原油価格高騰の対抗力になっています。また、その省エネ努力により製品価格へのエネルギーコスト上昇分の適度な転嫁を需要家側が受け入れる環境が出てきています。

このように見ると、日本は原油価格の高止まりが許容される経済社会構造に成ってきているといえそうですが、そうことは単純ではありません。問題は原油価格の値上がり製品が製品の原材料になる全ての資源の価格高騰を招いており製造コストへの負担が増大していることにあります。

グローバルな観点では「資源を持つ国」「持たざる国」の経済格差が原油価格の高止まりにより益々拡大していくことにあります。まさに、石油保有国であるアラブ諸国やロシアの経済が潤い、莫大な石油収入が世界の金融を席捲する現状に対してどのように「持たざる国」が対処していくかが重要な政治課題ではないでしょうか。

さて、今夏の猛暑・集中豪雨・竜巻等これまで我が国で経験した事のないような気象変化が起きており、地球温暖化の影響が益々懸念されています。その主な原因であります CO<sub>2</sub>の削減に向けた新たな国際枠組みの必要性の機運が米国及び中国等を抱き込んだかたで高まりを見せていることは喜ばしいことです。現下の原油価格高止まり状況の世界経済への功罪を CO<sub>2</sub>の削減課題への枠組みとあわせて十分な議論がなされることを期待したい。真に 3E (Energy Environment Economy) の目的を達成するための国際的枠組みづくりが早急に必要です。

我が国のレベルでは、更なる省エネ技術の持続的開発のほか省エネルギー社会システムへの転換に向けた新たな取組を進めていくことを提唱したい。具体的には、「非循環型の化石エネルギー依存型」から「自然界に存在する自然資源を活用した循環型の物質・エネルギー依存型」のナチュラルキャピタリズム(自然資本主義)的社会システムを地域主導で実現していくことです。そのためには 流域単位で循環型経済圏を想定し、そして 流域の自然資源の物質とエネルギー収支をバランスさせるような物質・エネルギー自立型の地域経済社会システムづくりに取組んでいくことではないかと思います。弊社といたしましては、物質・エネルギー自立型の「循環型流域経済圏」の創出のために地域の人達と協力してその実現に尽くしてまいりたいと思っています。

代表取締役社長 黒川 俊夫